

2014年
1月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256

特定秘密保護法の撤廃へ

県議会4会派(共産、民主・県民連合、ふくしま未来ネットワーク、福島・みどりの風)合同で



4会派合同の声明・街宣 一点共闘が急速に広がる

12月6日、参議院で特定秘密保護法案を自民、公明が強行採決し、違憲立法の特定秘密保護法が成立しました。

これに先立ち、県議会では、5日午前、自民、公明を除く4会派(民主・県民連合、ふくしま未来ネットワーク、日本共産党、福島・みどりの風)が共同して廃案を求め共同記者会見を行いました。

5日夕方、福島駅前で県議会4会派と、民主、共産、社民、維新の会もそろって街頭から訴えました。

共産党、民主党、社民党のそれぞれの宣伝カーがズラリと並び、4会派の代表は民主党の宣伝カーから、共産党の宣伝カーには他党の県議もそろって並ぶめずらしい光景となり、NHKはじめマスコミ各社も夕方のテレビで報道しました。

県議会議長も談話を発表

平出県議会議長も5日午前に「十分な審議を求める」「原発情報非公開となることのないよう」との談話を発表しました。

12月定例県議会は、12月3日から17日までの会期15日間で開催されました。臨時国会最終盤で特定秘密保護法案の強行に次ぐ強行で成立など安倍政権の暴走が加速するなかでの県議会でした。共産党県議団からは、代表質問には阿部裕美子県議、一般質問には宮本しづえ県議が立ち、最終本会議では、2012年度決算認定の討論には、長谷部淳県議が立ち、不認定の立場を表明。神山悦子県議が議案に対する討論をしました。



安倍政権の暴走にストップを くらし再建が復興への土台に

東日本大震災・原発事故から3回目の正月を迎えました。いまだに14万人の方々がふるさとに帰ることのできない避難生活を強いられており、自然災害にはない原発事故の「異質の危険」がまざまざと示されています。

安倍政権の消費税増税、TPP交渉、社会保障改悪などの暴走は復興への妨げです。暴走ストップへ力を合わせましょう。

昨年末には、福島第二原発の立地町(富岡、楢葉)の議会が福島第二原発の廃炉を求める意見書を採択しました。「福島県

に原発はいらない」は文字通り「オール福島」の声として揺るぎないものとなっています。国策で進められた原発政策の犠牲者を絶対に泣き寝入りさせてはなりません。日本共産党県議団は、被災者、避難者に寄り添い「即時原発ゼロ」、完全賠償、被災者支援、全面除染、県民の健康管理の徹底の実現、くらしの再建が復興への土台としてともに力を尽くします。

みなさんのお力添えとご指導を心からお願いいたします。
二〇一四年正月
日本共産党福島県議団

阿部裕美子県議
代表質問

国家の非常事態 汚染水・廃炉対策強化を



12月5日、阿部裕美子県議は、佐藤雄平知事が「国家の非常事態」と指摘した放射能汚染水問題で、危機打開に向けた国の対応と県の対策、見解をたどりました。

再生可能エネルギー推進のための県条例制定や看護や介護職員不足解消のための待遇改善に本県独自の措置を求めました。原発労働者の休憩所、給食センター建設の促進も取り上げました。

TPP前提の農政改革に反対

国の農政「改革」は、農政を財界の求める方向に進めるもので、圧倒的多数の農家や地域農業をいっそう困難にすることを指摘し、農業の振興策を求めました。

間仕切り教室解消を

県立特別支援学校の教室不足が深刻となっており(昨年173室不足)、「間仕切り教室」の解消、小規模・分散型の特別支援学校の新設を求めました。

あんぼ柿やきのこ栽培の本格生産に現場の実情反映を

阿部県議は、あんぼ柿の本格生産に向けた取り組み、原木きのこの損害賠償の期待所得率引き上げなど、生産者の実情を反映することを求めました。



借上住宅の住み替えは県が決断を 避難解除1年での賠償打ち切り撤回を

宮本しづえ いるとの答弁です。



え県議は、避難者、被災者に寄り添った支援策、完全賠償などで県の姿勢を質しました。

避難解除と精神的賠償は区別を

国が、避難指示解除された地域の精神的賠償を1年で打ち切る方針を確認した問題で、既に避難解除された広野町や川内村など旧緊急時避難準備区域が、1年で賠償打ち切りされたが、2割程度の住民しか戻っていない実態を示し、国に方針の撤回を求めるよう迫りました。精神的賠償は避難指示があることが根拠だというのが国の考えです。これでは、自主避難者や、避難せずに不安な中で低線量被

住み替え要求は切実

避難者から「国策で居住権が奪われている。子どもの成長も、仕事も待ってられない。住み替えを認めて」との切実な声を紹介。避難者に我慢を強いるのではなく、災害救助法の実施機関である県が決断すべき問題だと指摘しました。県は国に求めて

安倍政権の暴走は「終わりの始まり」 消費税増税の押しつけやめよ



来年4月からの消費税増税にとめない、県の使用料・手数料を引き上げる31の条例改正議案に対して、税法上、原則消費税分を納税しなくてもよく、県の予算規模からみれば、総額1億1千万円となる使用料・手数料の引き上げは吸収できると指摘し、反対の意見を述べました。

T P P 参加を前提とした「減反政策」の廃止や農地集積し企業へ売り渡すことをやめ、米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立を求めること、中小業者の家族の働き分を「必要経費」と認めるように「所得税法第56条の廃止」を求める意見書は採択すべきと主張しました。

安倍政権が、特定秘密保護法を反対や慎重審議を求める国民多数の声をふみにじって強行採決したことをきびしく批判。同法は撤廃しなく、暴走すればするほど自らの基盤を掘り崩し、安倍政権の「終わりの始まり」と指摘しました。

県民の苦難を取り除く施策を 7つの生活圏ごとに1県立病院を



12月17日、長谷部県議は2012年度決算について討論。

普通会計決算では、原発事故がなければ、あるはずがなかった一人ひとりの苦難を取り除く具体的な施策として、すべての学校の教室へのエアコン設置・耐震化促進、県民健康管理調査アンケート票の回収促進のために国勢調査並みの態勢、一部損壊住宅への支援策など、多くがこれからの課題であることを提起しました。

県立病院事業会計決算では、病院経営が困難をきわめる最大の要因が国による医療費抑制策であることを指摘し、県民の医療を守る立場を貫き、それぞれの地域の県立病院が全体を引き上げるネットワークの機軸の役割を果たすためにも、7つの生活圏ごとに1県立病院をつくるべきことを求めました。

原発に未来はない スリーマイル島など海外行政調査―宮川えみ子県議

県議会海外行政調査団の一員として、2013年10月15日～21日にかけてアメリカのスリーマイル島原発、同監視団体の代表、緊急事態管理庁、アメリカ原子力規制委員会、ハンフオード核施設の周辺状況、サクラメント電力公社等9か所を調査してきました。

広大な乾いた大地、日本と違って地震がほとんどない地理的条件を感じながらでしたが、核関連施設では未だ使用済み燃料の処分場確保できず、放射性廃棄物の漏えい問題や廃炉にかかる膨大な費用など課題が大きく、改めて原発に未来がないことを実感しました。



事故から34年のスリーマイル島原発、1基は今も動いている
主な調査箇所
サクラメント電力公社で説明を受ける

核兵器全面禁止意見書が全会一致採択

●県原水協から提出された意見書が全会一致で採択されました。
議員提出議案 賛成=○ 反対=× 退席=退 可決=可 否決=否

意見書	自民	民進	未来	共産	公明	みどり	可否
核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可
所得税法第56条の廃止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否
集団的自衛権の行使容認に向けた憲法解釈の変更に対する意見書	×	×	×	×	×	×	否
集団的自衛権容認と憲法の解釈変更をしないよう求める意見書	×	○	×	×	退	○	否
特定秘密の保護に関する法律制定の断念を求める意見書	×	退	退	○	×	○	否
消費税増税対策で法人税減税及び復興特別法人税の前倒し廃止をしないことを求める意見書	×	退	退	○	×	○	否
戸籍法の改正を求める意見書	×	○	○	○	○	○	可
政府が米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立を求める意見書	×	退	×	○	×	○	否

共産党県議団は、10月21日に双葉町、楢葉町、富岡町、川内村、11月15日に大熊町の役場を訪問し、町村長と懇談しました。



写真上：伊澤双葉町長と党県議団＝10月21日・いわき市植田町

住まいへの要望は多様
室内除染・解体除染などの柔軟な対応を



写真左：宮本富岡町長と＝10月22日・郡山市大槻町

各町村がそれぞれ抱える課題は違っても、除染、賠償については中間指針の見直しを求める要望や、傷んで雨漏りがしたり、ねずみなどの小動物が入りとても住めない状態なのに、家屋の内側の除染費用や解体し建て替え費用を国が認めていない問題。町の計画で5～6年は戻れないとしていますが、長期避難による住宅の問題も深刻です。しかし、国は借上げ住宅の住み替えに厳しい条件をつけており、避難解除準備区域向けの復興公営住宅もまだ計画に含まれないなどの課題は共通です。



写真右：松本楢葉町長と＝10月21日・いわき市中央台



写真右：遠藤川内村長と＝10月22日・川内村役場



写真右：渡辺大熊町長と＝11月15日・会津若松市